

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年6月29日

**【事業年度】** 第56期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

**【会社名】** ミナトエレクトロニクス株式会社

**【英訳名】** MINATO ELECTRONICS INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 若山健彦

**【本店の所在の場所】** 神奈川県横浜市都筑区南山田町4105番地

**【電話番号】** 045(591)5611(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 須永牧夫

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県横浜市都筑区南山田町4105番地

**【電話番号】** 045(591)5611(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 須永牧夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(千円)	2,426,455	1,536,631	1,594,105	1,580,061	
経常利益 又は経常損失( )	(千円)	20,843	235,758	35,509	13,883	
当期純利益 又は当期純損失( )	(千円)	125,968	265,099	138,887	7,900	
包括利益	(千円)				4,398	
純資産額	(千円)	1,262,459	991,029	1,036,562	1,040,938	
総資産額	(千円)	2,962,495	2,323,086	2,495,660	2,235,045	
1株当たり純資産額	(円)	91.84	72.10	62.61	62.87	
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失( )	(円)	9.16	19.29	9.31	0.48	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	42.6	42.7	41.5	46.6	
自己資本利益率	(%)				0.8	
株価収益率	(倍)				127.8	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	47,198	2,791	229,761	157,994	
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	45,151	10,528	45,078	9,770	
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	255,991	69,769	87,320	62,234	
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	382,768	305,262	207,900	313,899	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	78 (13)	83 (16)	80 (13)	72 (15)	( )

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第55期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第52期、第53期、第54期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4. 第52期、第53期、第54期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。  
5. 第52期、第53期、第54期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。  
6. 従業員数は、就業人員数を記載しております。  
7. 第56期より連結財務諸表を作成しておりませんので、第56期の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	2,056,179	1,509,673	1,574,076	1,544,957	1,411,062
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	15,042	222,763	37,597	12,065	133,416
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	120,623	252,023	137,205	5,460	134,107
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,245,708	1,245,708	1,335,692	1,335,692	1,355,692
発行済株式総数 (株)	13,751,152	13,751,152	16,563,152	16,563,152	16,563,152
純資産額 (千円)	1,249,140	990,785	1,038,001	1,039,936	922,736
総資産額 (千円)	2,938,334	2,308,484	2,493,661	2,219,751	2,124,281
1株当たり純資産額 (円)	90.87	72.08	62.70	62.81	55.74
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失( ) (円)	8.77	18.34	9.20	0.33	8.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.5	42.9	41.6	46.8	43.4
自己資本利益率 (%)				0.5	
株価収益率 (倍)				185.0	
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					81,518
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					84,146
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					61,789
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)					244,351
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	71 (10)	77 (13)	74 (11)	66 (14)	60 (14)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第56期は関連会社がないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第55期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第52期、第53期、第54期、第56期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第52期、第53期、第54期、第56期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6. 第52期、第53期、第54期、第56期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

7. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

8. 第55期まで連結財務諸表を作成しておりますので、第55期までの持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和31年12月	当社は個人事業としての港通信機製作所を基礎に、資本金1百万円をもって、東京都港区に港通信機株式会社を設立。各種電子計測器、電源装置を受託開発。
昭和37年4月	群馬県高崎市に高崎工場を新設。
昭和40年2月	群馬県高崎市に高崎アトム工業株式会社(連結子会社)を設立。
昭和41年2月	当社のICテスト1号機「集積回路ファンクションテスタ」を受託開発。
昭和41年9月	横浜市に横浜工場を新設。
昭和47年8月	社名をミナトエレクトロニクス株式会社へ変更。
昭和48年5月	国産初の「デバイスプログラマ1800型」を開発し、製造販売。
昭和55年7月	ICメモリの量産期に対応する「メモリテストシステム9300型」を開発し、製造販売。
昭和56年8月	本社を横浜市に移転。
昭和59年1月	異機種のパソコンを接続するLAN(企業内情報通信網)として「バーチャルサーバVS70型、VS170型」および各種ソフトウェアを世界に先駆けて開発し、製造販売。
昭和59年5月	赤外線ビーム方式の「タッチデータTD300型、TD301型」を開発し、製造販売。
昭和61年2月	ビデオカメラ用CCDを自動試験する「CCDテストシステム2400型」を開発し、製造販売。
昭和61年5月	群馬県高崎市に北関東営業所を開設。
昭和61年11月	福岡市に福岡営業所を開設。
昭和63年11月	社団法人日本証券業協会東京地区協会に株式店頭登録。
平成元年3月	群馬県高崎市に倉賀野工場を新設。
平成2年2月	横浜市にタスクネット株式会社(連結子会社)を設立。
平成6年3月	LCD画面検査装置「FT8200」を開発し、製造販売。
平成10年5月	汎用メモリテストの製造販売から撤退。
平成10年10月	「ROM書込サービス」開始。
平成13年3月	FPD画質検査装置「FT8500」、「FT8600」を開発し、製造販売。
平成14年3月	ギャングプログラマ用高速オートハンドラ「AH-780」を開発し、製造販売。
平成16年3月	環境国際基準「ISO14001」認証取得。
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年1月	「ギャングプログラマ1950型」を開発し、製造販売。
平成20年3月	タスクネット株式会社の全株式を譲渡。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成22年12月	「ROM書込サービス」において「ISO9001」認証取得。
平成23年5月	高崎アトム工業株式会社の全株式を譲渡。
平成23年5月	高崎工場及び北関東営業所を本社に統合。

### 3 【事業の内容】

当社は、「計測関連」と「システム関連」として2つの事業活動を展開しております。  
なお、事業区分は、セグメントと同一の区分であります。

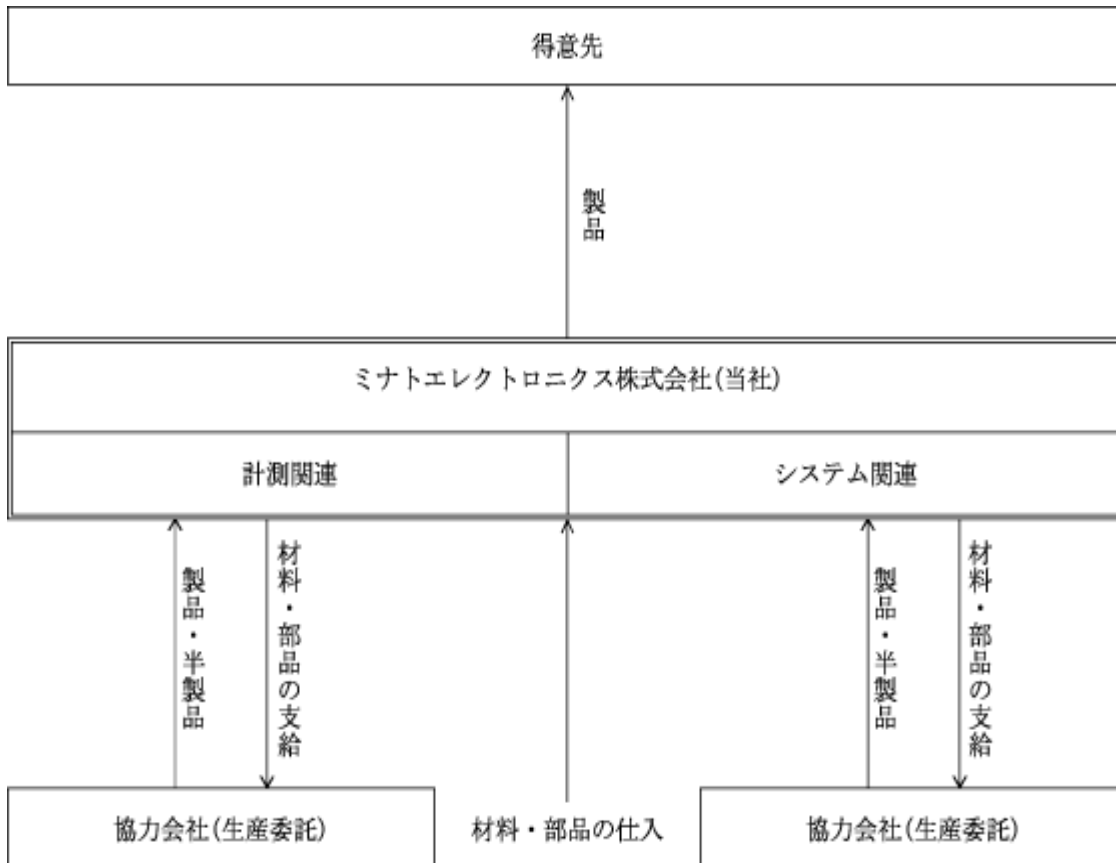
#### 計測関連

主に各種テストシステム、画質検査装置、デバイスプログラマ製品の製造販売及び新技術・新製品の開発、検査、品質管理等を行っております。

#### システム関連

主にタッチパネル製品の製造販売及び新技術・新製品の開発、検査、品質管理等を行っております。  
なお、前連結会計年度において当社の100%出資子会社である高崎アトム工業株式会社において営まれていた、電機機器の筐体等をはじめ各種の板金製品の製造及び、当社に半製品を納入するとともに外部得意先への販売は、高崎アトム工業株式会社が連結の範囲から異動し、連結子会社では無くなりましたため、完全撤退しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

当社は、関係会社を有していないため、該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
60(14)	42.2	17.0	5,015,442

セグメントの名称	従業員数(名)
計測関連	38( 9)
システム関連	16( 5)
全社(共通)	6( -)
合計	60(14)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 4. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、ミナトエレクトロニクス労働組合と称し、所属上部団体はありません。  
 提出会社以外には、労働組合は組織されておりません。  
 なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災と欧州の債務危機ならびに円高などを背景に金融市場が動揺し、欧米景気の減速などによる世界経済の変調が新たな不安要因として浮上しました。また、円高の長期化も企業収益の重荷になり、震災復興需要の本格化が内需を支えるものの、しばむ外需との綱引きで景気は回復力を試されている状況と思われま

す。当社が関連する電機業界や半導体業界におきましても、急激で長期化する円高による国際競争力の低下から、不採算部門の切り離しやリストラなどを加速させ、選択と集中による企業収益の改善を進めている状況です。

このような状況下、当社は高付加価値製品と差別化したサービスの提供による顧客満足度の向上に努めるとともに、新製品の開発と量産化に注力し、生産体制の再構築とコスト削減活動を継続してまいりました。しかしながら当事業年度における業績は、画質検査装置では液晶パネル価格の大幅な下落が続いていること、またデバイスプログラマ製品では震災や洪水の影響により主要顧客の設備投資が低迷したこと等から売上は予定に達することができませんでした。タッチパネル製品関連では、中型タッチパネル製品が国内向けならびに海外向けが共に順調に推移し計画を上回る売上を上げることができましたものの、大型タッチパネル製品の売上が震災の影響を受けましたとともに製品仕様の詰めの遅れ等により受注が大幅に落ち込みましたことから当初計画を下回ることとなりました。

営業損益につきましては、売上高の減少により固定費の負担率が上がったことに加え、比較的に利益率の良い製品の売上が伸び悩みましたことなどにより営業損失となり、経常損益、当期純損益につきましても、それぞれ経常損失、当期純損失となりました。

以上の結果、当社の当事業年度の業績は、売上高1,411百万円（前事業年度比8.7%減）、営業損失117百万円（前事業年度営業利益39百万円）、経常損失133百万円（前事業年度経常利益12百万円）、当期純損失134百万円（前事業年度当期純利益5百万円）となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

なお、前事業年度は、セグメント別の業績につきましては連結ベースで記載しておりましたので、前年度との対比は行っておりません。

#### 計測関連

当セグメントのFPD（フラットパネルディスプレイ）画質検査装置は、液晶パネル価格の大幅な下落が続いていることから装置の主要顧客である大手のパネルメーカーならびにバックライトメーカーの検査装置への設備投資が控えられ、当該製品の売上は大幅に計画を下回りました。また、主力製品でありますデバイスプログラマ製品も、スマートフォンやタブレット端末あるいは遊戯機器などのメーカーが震災や洪水により電子部品の入手に影響を受け、設備投資が低迷したことから売上は予定に達することができませんでした。

これらの結果、当セグメントの売上高は653百万円、セグメント利益（営業利益）は117百万円となりました。

#### システム関連

当セグメントの金融端末向け中型タッチパネル製品は国内向けならびに海外向けが共に順調に推移し計画を上回る売上を上げることができました。また、プリクラ用などのアミューズメント向けにつきましても、ほぼ計画通りの売上を確保することができました。しかしながら、大手パネルメーカー向け電子黒板用などの大型タッチパネル製品の売上が、製品仕様の詰めの遅れ等により受注が大幅に遅れたこと、また自動販売機向けタッチパネルが震災の影響により受注が大幅に落ち込みましたことから当初計画を下回ることとなりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は757百万円、セグメント利益（営業利益）は40百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

前事業年度は、キャッシュ・フロー計算書を連結ベースで記載しておりましたので、前年度との対比は行っておりません。

当事業年度における現金及び現金同等物は、60百万円減少し、244百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加額105百万円、減価償却費36百万円等の増加要因がありましたが、税引前当期純損失128百万円、売上債権の増加額42百万円、たな卸資産の増加額40百万円等の減少要因により、81百万円の支出となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出60百万円、有形固定資産の取得による支出24百万円等の減少要因がありましたが、有形固定資産の売却による収入112百万円、定期預金の払戻による収入50百万円、関係会社の整理による収入13百万円の増加要因により、84百万円の収入となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入100百万円の増加要因がありましたが、短期借入金の純減額114百万円、長期借入金の返済による支出27百万円、社債の償還による支出18百万円等の減少要因により、61百万円の支出となりました。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

前事業年度は、連結ベースで記載しておりましたので、前年度との対比は記載しておりません。

### (1) 生産実績

当事業年度におけるセグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
計測関連	574,371	
システム関連	854,398	
合計	1,428,770	

- (注) 1. セグメント間取引はありません。  
 2. 金額は、販売価格によっております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当事業年度におけるセグメントごとの受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
計測関連	712,343		79,576	
システム関連	760,321		99,573	
合計	1,472,664		179,149	

- (注) 1. セグメント間取引はありません。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当事業年度におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
計測関連	653,121	
システム関連	757,941	
合計	1,411,062	

- (注) 1. セグメント間取引はありません。  
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
沖電気工業(株)			328,213	23.3
富士通(株)			158,689	11.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社の喫緊の課題は、売上の拡大と黒字の確実なる確保であります。

当事業年度前半は震災などの影響から大幅な赤字に陥りましたが、後半には高崎工場の本社統合等による経費削減が効を奏し、業績悪化に歯止めをかけることができました。しかしながら、通年では年度の前半に計上した赤字を補うほどには至りませんでした。従って、当事業年度の反省から次の事項に注力し、収益の確保に最大限努力して行く所存であります。

新製品のリリースと販路の確保

新たな柱となるべき新規事業の創出、新商材の市場導入

VE（バリュー・エンジニアリング）の徹底によるコスト削減

業務の効率化と付加価値の追求による利益の確保

在庫圧縮と在庫期間の短縮

### 4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### 新製品開発力

当社における将来の成長は、主に最先端の技術に拠る新製品の開発と販売に依存するものと予想しております。しかしながら、当社が属する業界は技術的進歩が急速でありますことから、全ての製品開発が販売につながる保証はありません。したがって当社が業界と市場の変化を充分予測できず、有効的な製品をタイムリーに市場に供給できない場合には、当社の将来の成長と収益性を低下させ業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 価格競争と為替リスク

電機業界における価格競争は大変厳しいものがありますが、当社の主要販売先はほとんど大手電機メーカーでありますことから当然のことながら、当社に対しても納入価格の厳しい値下げ要求がなされております。当社はこれに対し、独創的な技術に基づく信頼性のある高品質な製品を安定供給することに努力し続けております。しかしながら将来においてもこのことが有効に働き競争できるとの保証はなく、特に比較的財務体力のある新興メーカーが本格的に当社の市場に参入した場合には、市場シェアを維持もしくは拡大し、収益性を保つことが難しくなる可能性があります。

また、為替リスクにつきましても、当社の輸出は円建て価格を基本としており、為替変動の影響は輸出先での販売価格に影響いたしますが、当社の売上高への直接的な影響は軽微であります。しかしながら、円安であれば輸出先の販売価格は低下するものの、円高の場合には価格が上昇するため当社の製品価格競争力が低下します。したがって、著しく円高が進行した場合、当社の価格設定の見直しを促すこととなると同時に、海外売上割合が増加した場合には当社の収益に影響がでるものと考えられます。

## 製品の保証

当社は、一定の品質基準に基づいて各種の製品を生産しており、それら製品の販売後の保証につきましても一定の基準を設けて対処し、その費用を毎期の売上高実績に応じて翌期以降の発生に備え見積り計上しておりますが、大規模なリコールや保険金額を上回るような製造物責任賠償につながるような製品の瑕疵が生じた場合には、当社の将来の成長と収益性を低下させ業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

株式会社翔栄との間で、資本業務提携契約書を締結しております。

## 6 【研究開発活動】

当社は顧客ニーズに応える最先端の製品を市場に供給するために製品開発を継続的に行っております。

セグメント別の製品開発は、次のとおりであります。

### 計測関連

本セグメントは、DRAM試験装置の技術を応用したカスタマイズテストシステム、人による目視検査にかわってディスプレイの画素単位の欠陥、むら・染みに至るまでの広範囲な検査を行うことができるFPD画質検査装置ならびに液晶バックライト検査装置等その応用製品の開発を行っております。

また、フラッシュメモリデバイス等へデータを高速かつ高精度で移植するための高性能なデバイスプログラマおよびプログラマ用アダプタならびに各種デバイスをプログラマに自動挿入するオートハンドラ等のプログラマ関連周辺機器の開発を行っております。

### システム関連

本セグメントは、光学素子や超音波などを応用したタッチパネルユニット、タッチパネルを組み込んだマイコン応用システム、タッチパネル用ドライバソフトならびにアプリケーションソフトの開発を行っております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (資産の部)

資産合計は、2,124百万円（前事業年度比95百万円減）となりました。

流動資産の減少（前事業年度比48百万円減）は、受取手形の増加（前事業年度比36百万円増）、製品の増加（前事業年度比28百万円増）、原材料及び貯蔵品の増加（前事業年度比17百万円増）などがありました。現金及び預金の減少（前事業年度比110百万円減）、関係会社貸付金の減少（前事業年度比20百万円減）などが主な要因であります。

固定資産の減少（前事業年度比46百万円減）は、投資その他の資産の増加（前事業年度比63百万円増）などがありました。有形固定資産の減少（前事業年度比116百万円減）が要因であります。

#### (負債の部)

負債合計は、1,201百万円（前事業年度比21百万円増）となりました。

流動負債の減少（前事業年度比41百万円減）は、支払手形の増加（前事業年度比82百万円増）、買掛金の増加（前事業年度比16百万円増）などがありました。短期借入金の減少（前事業年度比114百万円減）、1年内償還予定の社債の減少（前事業年度比18百万円減）などが主な要因であります。

固定負債の増加（前事業年度比63百万円増）は、法定実効税率の変更に伴い再評価に係る繰延税金負債の減少（前事業年度比15百万円減）などがありました。長期借入金の増加（前事業年度比78百万円増）などが主な要因であります。

#### (純資産の部)

純資産合計は、922百万円（前事業年度比117百万円減）となりました。

法定実効税率の変更に伴い土地再評価差額金の増加（前事業年度比15百万円増）などがありました。当事業年度の当期純損失を134百万円計上したことなどが主な要因であります。なお、土地の売却に伴い土地再評価差額金の取り崩しにより78百万円減少いたしました。同時に利益剰余金が同額増加しております。

## (2) 経営成績の分析

### (売上高)

当事業年度における売上高は1,411百万円（前事業年度比8.7%減）となりました。

画質検査装置は、主要顧客である大手のパネルメーカーならびにバックライトメーカーの設備投資が控えられ、当該製品の売上は大幅に計画を下回りました。デバイスプログラマ製品も、スマートフォンやタブレット端末あるいは遊戯機器などのメーカーが震災や洪水の影響を受け、設備投資が低迷したことから売上は予定に達することができませんでした。タッチパネル製品では、金融端末（ATM）向け等の中型タッチパネルの出荷は昨年に続き順調に推移したものの、大手パネルメーカー向け電子黒板用などの大型タッチパネル製品の売上が、製品仕様の詰めの遅れ等のため、また自動販売機向けタッチパネル製品が震災の影響を受けましたことなどにより、受注が大幅に落ち込みましたことから、当初計画を下回ることとなりました。これらの結果、当事業年度の売上高は、前事業年度に比べ減収となりました。

### (売上総利益)

当事業年度の売上総利益は、売上高の減少及び比較的利益率の良い製品の売上が伸び悩みましたことなどから、前事業年度比30.7%減の359百万円となりました。

### (販売費及び一般管理費)

当事業年度における販売費及び一般管理費は、積極的な営業活動の推進とともに具体的な経費削減策を実施いたしました結果477百万円と前事業年度に比べ1百万円減少（0.3%減）しております。

### (営業利益)

当事業年度の営業損失は、117百万円（前事業年度営業利益39百万円）となりました。前述の売上高の減少に伴う売上総利益の減少によるものです。

### (経常利益)

当事業年度の経常損失は、133百万円（前事業年度経常利益12百万円）となりました。営業外損益の主な内容は支払利息等であります。

### (特別損益)

当事業年度において、特別利益として6百万円、特別損失として1百万円を計上しております。特別利益は固定資産売却益であり、特別損失は関係会社整理損等であります。

### (当期純利益)

税引前当期純損失は128百万円（前事業年度の税引前当期純利益12百万円）となり、法人税等負担額5百万円により当事業年度における当期純損失は134百万円（前事業年度当期純利益5百万円）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

前事業年度は、キャッシュ・フロー計算書を連結ベースで記載しておりましたので、前年度との対比は行っておりません。

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は、60百万円減少し244百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、81百万円の支出となりました。主な要因は、仕入債務の増加額105百万円、減価償却費36百万円等の増加要因がありましたものの税引前当期純損失128百万円、売上債権の増加額42百万円、たな卸資産の増加額40百万円等の減少要因によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、84百万円の収入となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出60百万円、有形固定資産の取得による支出24百万円等の減少要因がありましたものの有形固定資産の売却による収入112百万円、定期預金の払戻による収入50百万円、関係会社の整理による収入13百万円の増加要因によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、61百万円の支出となりました。主な要因は、長期借入れによる収入100百万円の増加要因がありましたものの短期借入金の純減額114百万円、長期借入金の返済による支出27百万円、社債の償還による支出18百万円等の減少要因によるものです。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資総額は、24百万円であります。その主なものは計測関連において、ユーザの要求に即すようにシステム開発を行うために製品評価用備品として9百万円及び、システム関連において、製品製造用備品として8百万円の投資を実施した事等であります。

計測関連、システム関連に共通の設備において、高崎工場を本社へ統合した事に伴い次の主要な資産を売却しております。その内容は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (千円)
当社	高崎工場 (群馬県高崎市)	生産設備 その他設備	平成23年6月28日 及び 平成23年8月29日	106,093

#### 2 【主要な設備の状況】

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社工場 (横浜市都筑区)	計測関連 システム関連	生産設備 開発設備 その他設備	75,865	301	390,865 (4,494)	1,188	27,986	496,206	52(13)
倉賀野工場 (群馬県高崎市)	計測関連 システム関連	生産設備 その他設備	43,551	0	244,585 (7,745) [2,483]			288,136	

- (注) 1. 従業員数の( )は外書で平均臨時従業員数であります。  
 2. 現在休止中の設備はありません。  
 3. 土地の[ ]は内書で、他の者へ賃貸しているものです。  
 4. その他欄の主な内容は、工具、器具及び備品であります。  
 5. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却、売却

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,563,152	16,563,152	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	16,563,152	16,563,152		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年11月9日	2,812,000	16,563,152	89,984	1,335,692	89,984	91,261

(注) 第三者割当 発行価格 1株につき金64円、資本組入額 1株につき金32円  
 割当先 株式会社翔栄



(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	16	27	3	2	1,308	1,359	
所有株式数(単元)		1,186	916	5,161	6	8	9,265	16,542	21,152
所有株式数の割合(%)		7.17	5.54	31.20	0.03	0.05	56.01	100.00	

- (注) 1. 自己株式8,231株は、「個人その他」に8単元、「単元未満株式の状況」に231株含まれております。  
 なお、期末日現在の実質的な所有株式数は8,231株であります。  
 2. 証券保管振替機構名義株式は、「その他の法人」に1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社翔栄	群馬県伊勢崎市三和町2718-3	2,475	14.94
株式会社カルチャー	東京都中央区日本橋小伝馬町13-5	1,936	11.69
遠藤 窮	神奈川県横浜市青葉区	1,005	6.07
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	888	5.36
遠藤 直行	東京都世田谷区	506	3.06
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	398	2.40
ウインテスト株式会社	神奈川県横浜市西区平沼1丁目2-24	355	2.14
遠藤 澄江	神奈川県横浜市青葉区	350	2.11
株式会社フリーダム・キャピタル	神奈川県鎌倉市七里ガ浜東2丁目32-1	340	2.05
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	297	1.79
計		8,550	51.62

- (注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式16,534,000	16,534	
単元未満株式	普通株式 21,152		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,563,152		
総株主の議決権		16,534	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株が含まれております。  
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数1個が含まれております。  
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式231株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ミナトエレクトロニクス 株式会社	神奈川県横浜市都筑区 南山田町4105番地	8,000		8,000	0.05
計		8,000		8,000	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	832	42,486
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	8,231		8,231	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけており、内部留保の充実をはかりつつも各事業年度の収益状況に応じ、適切な利益配当を実行致したいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

しかしながら、当事業年度につきましては、累積損失があるため、真に不本意ではありますが前事業年度同様、無配といたしました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	170	136	110	106	89
最低(円)	50	21	28	31	42

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	49	48	55	59	89	77
最低(円)	46	42	45	48	50	57

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		遠藤 窮	昭和21年12月3日生	昭和45年4月 沖電気工業株式会社入社 昭和48年3月 当社入社 昭和56年3月 当社製造部長 昭和57年9月 当社取締役生産管理部長就任 昭和62年6月 当社常務取締役企画室長就任 平成元年6月 当社専務取締役企画室長就任 平成3年6月 当社取締役副社長就任 平成5年6月 当社代表取締役副社長就任 タスクネット株式会社 取締役社長就任 平成6年1月 当社代表取締役社長就任 平成8年5月 高崎アトム工業株式会社 取締役社長就任 平成11年6月 高崎アトム工業株式会社 取締役会長就任 平成22年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注) 3	1,005
代表取締役 社長		若山 健彦	昭和42年3月25日生	平成元年4月 株式会社日本長期信用銀行 (現株式会社新生銀行)入行 平成6年6月 米国スタンフォード大学経営学 大学院修士課程修了(MBA) 平成12年6月 日本電子決済企画株式会社(現楽天 銀行株式会社) 代表取締役副社長就任 平成16年6月 アセット・インベスターズ株式会 社(現マーチャント・バンカーズ株 式会社)代表取締役社長就任 平成21年2月 同社代表取締役会長就任 平成21年9月 株式会社フリーダム・キャピタル 代表取締役就任(現任) 平成24年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 4	
常務取締役		須永 牧夫	昭和22年10月20日生	昭和46年4月 りんかい建設株式会社(現りんかい 日産建設株式会社)入社 昭和60年1月 当社入社 平成5年11月 当社企画室長 平成11年6月 当社取締役管理部長就任 平成16年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成16年6月 高崎アトム工業株式会社 取締役社長就任	(注) 3	1
取締役	事業支援 統括	遠藤 直行	昭和24年3月31日生	昭和46年4月 株式会社平間電気商会入社 昭和48年2月 当社入社 平成2年4月 当社営業部長 平成11年6月 当社取締役営業部長就任 平成14年10月 当社取締役生産部長就任 平成16年10月 当社取締役生産統括就任 平成18年4月 当社取締役執行役員事業支援統括 兼内部監査室長就任 平成20年6月 当社取締役事業支援統括 就任(現任)	(注) 3	506
取締役		蒋 辛華	昭和48年6月26日生	平成14年3月 クラリオン株式会社入社 平成19年5月 DNS FEATS(TAIWAN)CO.,LTD.入社 平成20年9月 関西電力台湾投資水力発電場名間 電力有限会社入社行政専員 平成22年1月 Clarion(Taiwan)Manufacturing Co.,Ltd.入社 平成24年1月 株式会社ファースト・コンサル 入社 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		吉本明弘	昭和35年8月6日生	昭和59年4月 昭和62年5月 昭和62年8月 平成3年8月 平成9年4月 平成12年1月 平成21年9月 平成21年9月 平成22年6月	セコム株式会社入社 米国ノートルダム大学経営学 大学院修士課程終了(MBA) Arthur Andersen & Co. New York事務所 監査部門入所 ニューヨーク州公認会計士登録 株式会社日本リース入社 (ニューヨーク駐在) 井上工業株式会社取締役社長就任 有限会社エスピーユーコンサルタン ト入社 株式会社翔栄取締役就任(現任) 日本産業ホールディングズ株式会 社社外監査役就任 当社取締役就任(現任)	(注) 3	
常勤監査役		坂口和男	昭和22年12月18日生	昭和45年12月 平成11年1月 平成13年4月 平成18年4月 平成18年10月 平成22年6月 平成22年6月	当社入社 当社品質管理部長 当社技術部長 当社執行役員技師長 当社執行役員技師長 兼品質管理部長 当社常勤監査役就任(現任) 高崎アトム工業株式会社 監査役就任	(注) 5	15
監査役		押野見一夫	昭和23年6月8日生	昭和42年4月 平成4年10月 平成7年4月 平成9年4月 平成12年7月 平成20年9月 平成21年6月 平成22年1月 平成22年3月	株式会社富士銀行(現株式会社み ずほ銀行)入行 同行網島支店長 同行祐天寺支店長 同行検査部業務検査室検査役 株式会社鳩山レイク 取締役管理本部長就任 芙蓉総合開発株式会社非常勤顧問 当社監査役就任(現任) 当社常勤監査役就任 高崎アトム工業株式会社 監査役就任	(注) 5	
監査役		國重慎二	昭和22年2月8日生	昭和54年4月 昭和58年4月 平成7年4月 平成13年7月 平成14年4月 平成16年2月 平成18年6月	第一東京弁護士会弁護士登録 國重法律事務所主宰(現任) 第一東京弁護士会監事 川崎市中小企業サポートセンター 派遣専門家登録(現任) 川崎市入札監視委員会委員長 川崎市建築等紛争調停委員会会長 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
計							1,527

- (注) 1. 取締役吉本明弘は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2. 監査役押野見一夫、國重慎二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3. 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4. 取締役若山健彦、蔣辛華の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 5. 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 6. 取締役遠藤直行は、代表取締役会長遠藤窮の弟であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要

当社における企業統治の体制は、取締役は10名以内と定款にて定めており、当事業年度末の取締役は6名（うち社外取締役1名）であります。取締役は経営の最高意思決定機関である取締役会に参画し、経営基本方針の決定および効率的な業務執行をはかるとともに重要事項等について協議、決定しております。

また、監査役につきましては監査役会制度を採用しており、監査役は3名（うち社外監査役2名）であり、取締役会に出席するとともに、監査役会を開催し、会社の状況ならびに経営執行状況について監査しております。

なお、上記社外取締役および社外監査役との間に特別の利害関係はありません。また、社外取締役および社外監査役は、本有価証券報告書提出日現在、当社株式を所有しておりません。当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を法令の限度内で締結しております。

##### ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は「信頼のMINATO」のスローガンの基に企業の社会的責任を十分に認識し、経営の効率性、透明性を向上させ、企業価値・株主価値を増大させることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。その方針の下、社外取締役を選任し、経営のスピード化、活性化、透明性の向上をはかっております。

また、経営監視という観点から、社外監査役を含めた監査役による取締役の業務執行の監査を実施し、経営の健全化の維持をはかっており、経営監視機能は十分に機能する体制が整っていると認識しております。

##### ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は経営の最高意思決定機関の取締役会その他に、業務報告会等を毎月定期的に行い、情報の共有化と社内の意思統一をはかり、内部管理体制の強化・牽制に努めております。

また、当社の内部統制システムは、事業活動に関わる法令等の遵守、財務報告の信頼性、業務の有効性および効率性、資産の保全の達成のため、社内規程である「内部監査規程」に基づき内部監査室を設置し、事業支援統括（取締役）を監査責任者とし、内部監査室が中心となり内部監査を実施しております。

##### ニ リスク管理体制の整備状況

各事業部、部、営業所等の長は、決裁権限規定に基づき付与された権限の範囲で事業を遂行し、付与された権限を超える事業を行う場合には、決裁権限規定に従い上位への稟議と許可を要し、許可された事業の遂行に伴う損失の危険を最小限にとどめる体制を整えております。

また、事業のリスク、その他個々のリスクを回避するため、不測の事態が生じた場合または予想された場合には、代表取締役社長の指揮のもと、情報連絡チームおよび外部専門家チームを組織し迅速な対応を行い、損失の危険を最小限にとどめるため必要な対応を行います。

## 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査および監査役監査の組織は、社内規程である「内部監査規程」に基づき内部監査室を設置し、事業支援統括（取締役）を監査責任者とし、内部監査室が中心となり内部監査を実施しております。また、監査役につきましては監査役会制度を採用しており、監査役は3名（うち社外監査役2名）であり、取締役会に出席するとともに、監査役会を開催し、会社の状況ならびに経営執行状況について監査しております。

内部監査の状況は、内部監査室（専任者1名）が、監査計画に基づき内部監査を実施し、改善事項の指摘・指導を行い、監査結果を代表取締役に報告しております。

また、監査役監査の状況は、常勤監査役が内部監査室および会計監査人との緊密な連携をはかり、必要に応じ代表取締役は監査役会と情報交換を行い、監査役監査の重要性と有効性に対する認識を一にし、監査役監査を実施し監査の実効性を確保します。

なお、社外監査役は常勤監査役と取締役会に出席するとともに、監査役会に出席し会社の状況ならびに経営執行状況について監査しており、重要な書類の閲覧ならびに内部監査室および会計監査人と連携し、三者の監査上の問題点等を協議し、共通認識の下、監査を行える体制をとり常勤監査役とともに監査の充実をはかっております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役である吉本明弘は、会社経営を通じて培ってきた知識・経験等ならびに米国公認会計士としての専門的な知識を当社の経営に活かしていただくことで、経営体制が更に強化できるものと判断し、社外取締役に選任しております。なお、同氏が取締役である株式会社翔栄は、当社の主要株主である筆頭株主であり、当社は同社と資本業務提携契約を締結しております。

社外監査役である押野見一夫は、金融機関ならびにその他の経歴により、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しておられることから、社外監査役に選任しております。また、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）の定めに基く独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役である國重慎二は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、弁護士として会社法務に精通しており、経営全般をモニターする十分な見識を有しておられることから、社外監査役に選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任するにあたっては、会社の最高権限者である代表取締役などと直接利害関係のない客観的な立場の有識者や経験者等から選任することにより、独立性、経営の健全化の維持、強化をはかっております。



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	32,520	32,520				5
監査役 (社外監査役を除く。)	4,800	4,800				1
社外役員	8,400	8,400				3

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬につきましては、昭和63年6月29日開催の第32期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は月額10,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬限度額は、月額3,000千円以内と決議いただいております。その上で、役員個々の職務と責任に応じて、取締役につきましては取締役会より決定し、監査役につきましては監査役全員の協議によって決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄

貸借対照表計上額の合計 83,204千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電計(株)	12,104	6,221	取引先との関係強化・維持のため
日本電気(株)	31,000	5,611	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	31,000	4,278	同上
みずほ信託銀行(株)	37,000	2,775	同上
ウインテスト(株)	100	1,840	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000	384	同上

(注) 上記銘柄はすべて、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。非上場株式以外の全6銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電計(株)	12,104	8,363	取引先との関係強化・維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	50,980	6,882	同上
日本電気(株)	31,000	5,363	同上
ウインテスト(株)	100	2,183	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000	412	同上

(注) 上記銘柄はすべて、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。非上場株式以外の全5銘柄について記載しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は笹本憲一、村田征仁であり、監査法人A & Aパートナーズに所属し、継続監査年数については、全員7年以下であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他3名の計5名であります。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を行うことを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000	
連結子会社		
計	18,000	

提出会社

当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
9,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。
- (2) 前事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は連結財務諸表を作成していたため、前事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)に係るキャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第55期事業年度の財務諸表 有限責任 あずさ監査法人

第56期事業年度の財務諸表 監査法人A & Aパートナーズ

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

#### (1) 当該異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

監査法人A & Aパートナーズ

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任 あずさ監査法人

#### (2) 当該異動の年月日 平成23年6月29日(第55回定時株主総会開催予定日)

#### (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成22年6月29日

#### (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

#### (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であります有限責任 あずさ監査法人は、平成23年6月29日開催予定の第55回定時株主総会終結をもって任期満了により退任となりますので、新たに監査法人A & Aパートナーズを会計監査人として選任するものであります。

#### (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ています。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	355,275	244,351
受取手形	31,970 <sup>3</sup>	68,001 <sup>3</sup>
売掛金	403,790	410,465
製品	114,037	142,806
仕掛品	216,105	210,247
原材料及び貯蔵品	98,908	116,333
前渡金	-	11,491
前払費用	4,024	2,621
未収入金	12,728	4,131
関係会社短期貸付金	20,600	-
その他	2,000	119
貸倒引当金	330	360
流動資産合計	1,259,111	1,210,209
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,281,090 <sup>1</sup>	900,430 <sup>1</sup>
減価償却累計額	1,127,614	779,913
建物(純額)	153,476	120,516
構築物	15,737	8,752
減価償却累計額	15,269	8,509
構築物(純額)	467	242
機械及び装置	48,195	37,901
減価償却累計額	47,688	37,876
機械及び装置(純額)	507	25
車両運搬具	33,407	20,310
減価償却累計額	32,471	20,007
車両運搬具(純額)	936	302
工具、器具及び備品	330,357	311,672
減価償却累計額	306,710	283,675
工具、器具及び備品(純額)	23,646	27,997
土地	720,450 <sup>1, 2</sup>	635,450 <sup>1, 2</sup>
リース資産	5,940	5,940
減価償却累計額	3,564	4,752
リース資産(純額)	2,376	1,188
有形固定資産合計	901,860	785,722
無形固定資産		
ソフトウェア	1,556	6,546
リース資産	-	1,103
電話加入権	2,831	2,831
無形固定資産合計	4,387	10,480

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	21,109	83,204
出資金	800	810
関係会社長期貸付金	31,560	-
保険積立金	28,427	30,119
破産更生債権等	46,411	45,968
その他	3,695	3,733
貸倒引当金	77,611	45,968
投資その他の資産合計	54,392	117,867
固定資産合計	960,640	914,071
資産合計	2,219,751	2,124,281
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3 74,550	3 156,997
買掛金	81,942	98,319
短期借入金	1 762,104	1 647,620
1年内返済予定の長期借入金	1 27,704	1 21,600
1年内償還予定の社債	18,250	-
リース債務	1,247	1,495
未払金	22,528	15,101
未払費用	6,361	9,118
未払法人税等	7,560	7,536
前受金	236	402
預り金	2,289	6,269
製品保証引当金	2,000	1,000
流動負債合計	1,006,774	965,462
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	78,400
リース債務	1,351	1,034
退職給付引当金	28,115	26,440
役員退職慰労引当金	17,249	18,737
繰延税金負債	1,118	1,682
再評価に係る繰延税金負債	2 125,206	2 109,787
固定負債合計	173,040	236,082
負債合計	1,179,814	1,201,544

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,335,692	1,335,692
資本剰余金		
資本準備金	91,261	91,261
資本剰余金合計	91,261	91,261
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	358,344	413,907
利益剰余金合計	358,344	413,907
自己株式	835	877
株主資本合計	1,067,773	1,012,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,622	92
土地再評価差額金	26,214	89,339
評価・換算差額等合計	27,837	89,431
純資産合計	1,039,936	922,736
負債純資産合計	2,219,751	2,124,281



【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	1,544,957	1,411,062
売上高合計	1,544,957	1,411,062
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	109,376	114,037
当期製品製造原価	1,039,820	1,088,391
合計	1,149,197	1,202,428
他勘定振替高	<sup>1</sup> 8,989	<sup>1</sup> 8,106
製品期末たな卸高	114,037	142,806
製品売上原価	<sup>2</sup> 1,026,170	<sup>2</sup> 1,051,516
売上総利益	518,787	359,546
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売費及び一般管理費	<sup>3</sup> 478,971	<sup>3</sup> 477,524
営業利益又は営業損失( )	39,815	117,977
<b>営業外収益</b>		
受取利息	294	49
受取配当金	550	674
受取賃貸料	3,429	4,332
原材料売却益	851	-
為替差益	970	-
受取補償金	-	1,095
その他	990	1,299
営業外収益合計	7,086	7,451
<b>営業外費用</b>		
支払利息	25,648	20,500
社債保証料	457	-
貸倒引当金繰入額	8,200	-
為替差損	-	1,527
その他	531	861
営業外費用合計	34,837	22,889
経常利益又は経常損失( )	12,065	133,416
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	1,808	-
固定資産売却益	<sup>4</sup> -	<sup>4</sup> 6,554
特別利益合計	1,808	6,554
<b>特別損失</b>		
投資有価証券売却損	1,592	-
固定資産除却損	<sup>5</sup> -	<sup>5</sup> 383
関係会社整理損	-	901
特別損失合計	1,592	1,285
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	12,281	128,146
法人税、住民税及び事業税	6,821	5,961
法人税等合計	6,821	5,961
当期純利益又は当期純損失( )	5,460	134,107

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	588,873	54.2	629,001	58.0
労務費		249,076	22.9	204,138	18.8
経費		249,325	22.9	250,446	23.1
当期総製造費用		1,087,275	100.0	1,083,586	100.0
期首仕掛品たな卸高		204,694		216,105	
合計		1,291,969		1,299,691	
他勘定振替高	2	36,044		1,052	
期末仕掛品たな卸高		216,105		210,247	
当期製品製造原価		1,039,820		1,088,391	

(原価計算の方法)

個別原価計算を採用しております。

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注費                    180,331千円 減価償却費                22,433	1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注費                    169,107千円 減価償却費                25,751
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費      36,044千円	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費      1,052千円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,335,692	1,335,692
当期末残高	1,335,692	1,335,692
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	91,261	91,261
当期末残高	91,261	91,261
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	91,261	91,261
当期末残高	91,261	91,261
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	363,804	358,344
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	5,460	134,107
土地再評価差額金の取崩	-	78,544
当期変動額合計	5,460	55,563
当期末残高	358,344	413,907
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	363,804	358,344
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	5,460	134,107
土地再評価差額金の取崩	-	78,544
当期変動額合計	5,460	55,563
当期末残高	358,344	413,907
<b>自己株式</b>		
当期首残高	812	835
当期変動額		
自己株式の取得	23	42
当期変動額合計	23	42
当期末残高	835	877
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,062,336	1,067,773
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	5,460	134,107
自己株式の取得	23	42
土地再評価差額金の取崩	-	78,544
当期変動額合計	5,436	55,605
当期末残高	1,067,773	1,012,167

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,878	1,622
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,501	1,530
当期変動額合計	3,501	1,530
当期末残高	1,622	92
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	26,214	26,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	63,125
当期変動額合計	-	63,125
当期末残高	26,214	89,339
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	24,335	27,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,501	61,594
当期変動額合計	3,501	61,594
当期末残高	27,837	89,431
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,038,001	1,039,936
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,460	134,107
自己株式の取得	23	42
土地再評価差額金の取崩	-	78,544
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,501	61,594
当期変動額合計	1,935	117,200
当期末残高	1,039,936	922,736

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純損失( )	128,146
減価償却費	36,200
貸倒引当金の増減額( は減少)	412
製品保証引当金の増減額( は減少)	1,000
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,674
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	1,488
受取利息及び受取配当金	723
支払利息	20,500
固定資産売却損益( は益)	6,554
固定資産除却損	383
売上債権の増減額( は増加)	42,705
たな卸資産の増減額( は増加)	40,336
仕入債務の増減額( は減少)	105,502
その他	1,765
小計	55,714
利息及び配当金の受取額	724
利息の支払額	19,708
法人税等の支払額	6,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,518
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	50,000
有形固定資産の取得による支出	24,676
有形固定資産の売却による収入	112,318
無形固定資産の取得による支出	6,866
投資有価証券の取得による支出	60,000
関係会社の整理による収入	13,380
その他	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,146
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額( は減少)	114,484
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	27,704
社債の償還による支出	18,250
リース債務の返済による支出	1,309
自己株式の取得による支出	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,761
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	60,924
現金及び現金同等物の期首残高	305,275
現金及び現金同等物の期末残高	244,351

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの ...総平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品 .....個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下の方法)

原材料 .....移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下の方法)

貯蔵品 .....最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下の方法)

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によっております。

また、平成19年4月1日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

#### 4．引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 製品保証引当金

製品のアフターサービス費用に備えるため、過去の実績額を基準として所要見込額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から中小企業退職金共済制度における給付相当額を控除した額を計上しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

#### 5．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

#### 6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式により処理しております。

##### 【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 このうち担保に供されている資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	153,476千円	120,516千円
土地	720,450	635,450
合計	873,926	755,967

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	762,104千円	647,620千円
1年内返済予定の長期借入金	27,704	
合計	789,808	647,620

2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。

再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	116,128千円	126,796千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	9,706千円
支払手形		22,385

[次へ](#)



(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	6,487千円	1,933千円
製造費用	1,038	4,554
販売費及び一般管理費	1,462	222
営業外収益		1,395
合計	8,989	8,106

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製品売上原価	12,932千円	43,305千円

3 販売費に属する費用のおおよその割合は42.15%であり、一般管理費に属する費用の割合は57.85%であります。主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売手数料	61,331千円	24,361千円
製品保証引当金繰入額	2,000	1,000
役員報酬	35,681	45,720
給料手当	177,746	200,890
福利厚生費	39,817	31,499
退職給付費用	7,249	17,624
役員退職慰労引当金繰入額	816	1,488
減価償却費	10,889	10,448

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物ならびに土地	千円	5,605千円
車両運搬具		260
工具、器具及び備品		688

当事業年度の建物及び構築物ならびに土地の売却益につきましては、一体の取引によるもののため科目ごとに区分することが困難でありますので、一括して記載しております。

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	千円	73千円
車両運搬具		107
工具、器具及び備品		194
投資その他の資産		8

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

前事業年度は、連結ベースで記載しておりましたので、発行済株式に関する事項の記載はしておりません。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,086	313		7,399

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 313株

3. 新株予約権等に関する事項

前事業年度は、連結ベースで記載しておりましたので、新株予約権に関する事項の記載はしておりません。

4. 配当に関する事項

前事業年度は、連結ベースで記載しておりましたので、配当に関する事項の記載はしておりません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,563,152			16,563,152

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,399	832		8,231

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 832株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	244,351千円
預入期間が3か月を超える定期預金	
現金及び現金同等物	244,351千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

ファイナンス・リース取引は、全て所有権移転外ファイナンス・リースであります。

1. リース資産の内容

有形固定資産

主として、CAD設備であります。

2. リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)は連結財務諸表を作成しており、連結ベースで記載しておりましたので、前事業年度の記載はしていません。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に「計測関連事業」及び「システム関連事業」の製造販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には、輸出取引に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、回収期間を短期間にするにより、為替の変動リスクを回避しております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。破産更生債権等は、取引先企業への債権のうち、貸倒懸念債権であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、短期間で債務の履行を行うことにより、為替の変動リスクを回避しております。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。未払法人税等は、法人税等の支払予定額であり、短期間で決済いたします。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業管理規程に従い、営業債権について、各事業部において各取引先の資産及び経営内容、信用状態その他必要な情報を入手し、取引相手別に与信限度を設定しております。また、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

営業債権について、当社の輸出は円建て価格を基本にしており、為替変動の影響は軽微であります。営業債務については、一部に外貨建て取引がありますが、適切な社内レートを設定して取引金額の管理を行うとともに、短期間で債務の履行を行うことで為替の変動リスクを回避しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を確保し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

当事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	244,351	244,351	
(2) 受取手形	68,001	68,001	
(3) 売掛金	410,465	410,465	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	23,204	23,204	
(5) 破産更生債権等	45,968		
貸倒引当金（ ）	45,968		
<b>資産計</b>	<b>746,022</b>	<b>746,022</b>	
(1) 支払手形	156,997	156,997	
(2) 買掛金	98,319	98,319	
(3) 短期借入金	647,620	647,620	
(4) 1年内返済予定の長期借入金	21,600	21,600	
(5) 未払法人税等	7,536	7,536	
(6) 長期借入金	78,400	78,400	
<b>負債計</b>	<b>1,010,473</b>	<b>1,010,473</b>	

（ ）破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、並びに(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5)破産更生債権等

当社では、貸倒懸念債権について、担保及び保証による回収見込額等により時価を算定しており、当該回収見込額等を超える額に貸倒引当金を計上しております。

負 債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金、(4)1年内返済予定の長期借入金、並びに(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日
非上場株式	60,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。また、表中の「貸借対照表計上額」は減損処理後帳簿価額であります。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

当事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	244,351			
受取手形	68,001			
売掛金	410,465			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	722,818			

(注4)長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

1. 子会社株式

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	0

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。また、表中の「貸借対照表計上額」は減損処理後帳簿価額であります。

2. その他有価証券

前事業年度は、連結ベースで記載しておりましたので、その他有価証券の記載はしていません。

当事業年度(平成24年3月31日)

その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	15,246	10,520	4,726
債券			
その他			
小計	15,246	10,520	4,726
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	7,958	11,094	3,136
債券			
その他			
小計	7,958	11,094	3,136
合計	23,204	21,614	1,590

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後帳簿価額であります。

2. 非上場株式(貸借対照表計上額60,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

当社は、上記以外に全国電子情報技術産業厚生年金基金（総合設立型）に加入しておりますが、同基金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額(千円)	185,995,423	186,324,223
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	218,220,667	220,188,327
差引額(千円)	32,225,243	33,864,103

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 0.17% (平成23年3月31日現在)

当事業年度 0.16% (平成24年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記の(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前事業年度18,298,510千円、当事業年度17,266,179千円）及び繰越不足金（前事業年度13,926,733千円、当事業年度16,597,924千円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)		170,687
(2) 中小企業退職金共済制度に基づく給付相当額(千円)		144,246
(3) 退職給付引当金(千円)		26,440

(注) 1. 当社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 前事業年度は、連結ベースで記載しておりましたので、「前事業年度」の記載はしておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)		27,405
(2) 退職給付費用(千円)		27,405

(注) 1. 当社は、退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 前事業年度は、連結ベースで記載しておりましたので、「前事業年度」の記載はしておりません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	858,763千円	929,004千円
たな卸資産	149,049	1,782
貸倒引当金	31,543	16,399
有形固定資産	23,417	5,211
関係会社株式	4,872	
会員権	12,426	10,895
退職給付引当金	11,414	9,412
役員退職慰労引当金	7,003	6,670
その他	1,265	15
繰延税金資産小計	1,099,756	979,392
評価性引当額	1,099,756	979,392
繰延税金資産合計		
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,118	1,682
繰延税金負債合計	1,118	1,682
繰延税金資産(負債)の純額	1,118	1,682
再評価に係る繰延税金負債		
再評価差額金	125,206千円	109,787千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	22.0	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	
住民税均等割等	55.5	
評価性引当額の増減	62.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.5	

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、再評価に係る繰延税金負債の金額が15,419千円減少し、土地再評価差額金が15,419千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社では、神奈川県その他の地域において、一部の不動産を賃貸することにより賃貸収益を得ています。但し、その金額は僅少であり、重要性が乏しいために注記を省略しております。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社では、群馬県その他の地域において、一部の不動産を賃貸することにより賃貸収益を得ています。但し、その金額は僅少であり、重要性が乏しいために注記を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「計測関連」と「システム関連」として2つの事業活動を展開しております。

「計測関連」では、主に各種テストシステム、画質検査装置、デバイスプログラマ製品の開発、検査、品質管理及び販売等を行っております。

「システム関連」では、主にタッチパネル製品の開発、検査、品質管理及び販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結ベースで記載しておりましたので、前事業年度は記載していません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	計測関連	システム関連	合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	653,121	757,941	1,411,062		1,411,062
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	653,121	757,941	1,411,062		1,411,062
セグメント利益又は損失( )	117,395	40,854	158,250	276,228	117,977
セグメント資産	679,619	710,317	1,389,936	734,344	2,124,281
セグメント負債	156,800	151,058	307,859	893,685	1,201,544
その他の項目					
減価償却費	12,794	14,847	27,642	8,557	36,200
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,409	9,675	24,085	8,210	32,295

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 276,228千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額734,344千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない本社建物及び本社土地であります。
- (3) セグメント負債の調整額893,685千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない短期借入金であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,210千円は、主に本社設備のシステム構築額であります。

2. セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結ベースで記載しておりましたので、前事業年度は記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア地域	その他の地域	合計
1,189,788	219,566	1,707	1,411,062

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度による区分の地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア地域・・・韓国、中国、フィリピン他

(2) その他の地域・・・欧州地域、北米地域、オセアニア地域

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
沖電気工業(株)	328,213	システム関連
富士通(株)	158,689	計測関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結ベースで記載しておりましたので、前事業年度は記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結ベースで記載しておりましたので、前事業年度は記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結ベースで記載しておりましたので、前事業年度は記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有しておりません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結ベースで記載しておりましたので、前事業年度は記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	62.81円	55.74円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )	0.33円	8.10円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	5,460	134,107
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	5,460	134,107
普通株式の期中平均株式数(株)	16,556,040	16,555,306

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,039,936	922,736
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,039,936	922,736
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,555,753	16,554,921

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)シロク	600	60,000
		日本電計(株)	12,104	8,363
		(株)みずほフィナンシャルグループ	50,980	6,882
		日本電気(株)	31,000	5,363
		ウインテスト(株)	100	2,183
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000	412
		(株)シャタイシステムズ	150	0
		計	95,934	83,204



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,281,090		380,660	900,430	779,913	12,425	120,516
構築物	15,737		6,985	8,752	8,509	125	242
機械及び装置	48,195		10,293	37,901	37,876	408	25
車両運搬具	33,407		13,097	20,310	20,007	396	302
工具、器具及び備品	330,357	24,246	42,931	311,672	283,675	19,701	27,997
土地	720,450		85,000	635,450			635,450
リース資産	5,940			5,940	4,752	1,188	1,188
有形固定資産計	2,435,179	24,246	538,968	1,920,457	1,134,735	34,245	785,722
無形固定資産							
ソフトウェア				9,020	2,474	1,876	6,546
リース資産				1,182	78	78	1,103
電話加入権				2,831			2,831
無形固定資産計				13,033	2,553	1,954	10,480

(注) 1 当期増加額の内、主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品 製品評価用備品 9,967千円  
 工具、器具及び備品 製品製造用備品 8,493千円

2 当期減少額の内、主なものは次のとおりであります。

建物 高崎工場売却 380,660千円  
 土地 高崎工場用地売却 85,000千円

3 無形固定資産の金額は、資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ミナトエレクトロ ニクス(株)	第7回無担保社債	平成18年 8月10日	10,000		1.57	無担保社債	平成23年 8月10日
"	第10回無担保社債	平成20年 7月31日	8,250		0.55	無担保社債	平成23年 7月29日
合計			18,250				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	762,104	647,620	2.48	
1年以内に返済予定の長期借入金	27,704	21,600	2.00	
1年以内に返済予定のリース債務	1,247	1,495		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		78,400	2.00	平成28年11月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,351	1,034		平成28年12月4日
その他有利子負債				
合計	792,406	750,150		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	21,600	21,600	21,600	13,600
リース債務	352	248	248	186

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	77,941	360	31,200	773	46,328
製品保証引当金	2,000	1,000	2,000		1,000
役員退職慰労引当金	17,249	1,488			18,737

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念先債権分の回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,569
預金	
当座預金	235,971
普通預金	3,810
計	239,781
合計	244,351

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東信電気(株)	16,615
穂高電子(株)	11,245
東日本電子計測(株)	9,298
サンワテクノス(株)	9,264
コムベックス(株)	5,596
その他(菱電商事(株) 他)	15,980
合計	68,001

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	20,482
平成24年5月満期	23,752
平成24年6月満期	13,379
平成24年7月満期	7,079
平成24年8月満期	3,307
合計	68,001

売掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
沖電気工業株	164,308
加賀デバイス株	29,877
パナソニックシステムソリューションズジャパン株	26,962
富士通株	25,765
日本電計株	16,081
その他(Programming Szhou 他)	147,470
合計	410,465

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間 (ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$((D) \div \frac{(B)}{12})$
403,790	1,470,552	1,463,877	410,465	78.1	3.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

品名	金額(千円)
デバイスプログラマ	60,850
タッチパネル	81,955
合計	142,806

仕掛品

品名	金額(千円)
デバイスプログラマ	19,852
タッチパネル	172,058
その他	18,336
合計	210,247

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
半導体部品	52,587
電子部品等	63,002
計	115,589
貯蔵品	
事務用品	280
その他	463
計	744
合計	116,333

支払手形  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東信電気(株)	45,671
(株)T C I 産業	19,338
岡本無線電機(株)	16,613
東芝デバイス(株)	8,921
緑川化成工業(株)	6,093
その他(株)栄電子 他)	60,359
合計	156,997

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	52,440
平成24年5月満期	44,496
平成24年6月満期	40,872
平成24年7月満期	17,939
平成24年8月満期	1,247
合計	156,997

買掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東信電気(株)	28,968
(株)富岡電子	8,675
東芝デバイス(株)	5,973
(株)T C I 産業	5,420
岡本無線電機(株)	5,304
その他(KANOUPRECISION 他)	43,977
合計	98,319

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	320,720
(株)三井住友銀行	192,440
(株)三菱東京U F J 銀行	134,460
合計	647,620

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	100,000 ( 21,600 )
合計	100,000 ( 21,600 )

(注) 「金額」欄の(内書)は、1年以内返済予定の金額であります。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

	第1四半期 累計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	第2四半期 累計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	第3四半期 累計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	第56期 事業年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	269,254	721,038	1,038,777	1,411,062
税引前四半期(当 期)純損失金額( ) (千円)	37,969	119,091	124,318	128,146
四半期(当期)純損 失金額( ) (千円)	39,459	122,071	128,788	134,107
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 ( ) (円)	2.38	7.37	7.78	8.10

	第1四半期 会計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	第2四半期 会計期間 自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	第3四半期 会計期間 自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	第4四半期 会計期間 自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日
1株当たり四半期 純損失金額( ) (円)	2.38	4.99	0.41	0.32

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しておこなう。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.minato.co.jp">http://www.minato.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第55期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） 平成23年6月30日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第56期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日） 平成23年8月12日関東財務局長に提出。

第56期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日） 平成23年11月11日関東財務局長に提出。

第56期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日） 平成24年2月10日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づき臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月29日

ミナトエレクトロニクス株式会社  
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	笹本 憲一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	村田 征仁

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミナトエレクトロニクス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミナトエレクトロニクス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成23年6月30日付けで無限定適正意見を表明している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミナトエレクトロニクス株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ミナトエレクトロニクス株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。